

追加型投信／内外／株式

日興JPMアジア・ ディスカバリー・ファンド

償 還 交付運用報告書

第10期（償還日：2022年4月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興JPMアジア・ディスカバリー・ファンド」は、去る4月25日をもって償還させていただきました。

当ファンドは、アジア各国の企業が発行する株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで運用経過と償還内容のご報告を申し上げます。

<お問い合わせ先>

JPMorgan・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.jpmmorgan.com/jp/am/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書（全体版）の閲覧方法：上記URLにアクセス ⇒ 画面右上の検索マーク🔍を選択 ⇒ 当ファンドの名称を入力して検索 ⇒ 運用報告書（全体版）を選択

償還日（2022年4月25日）	
償還価額	29,619円62銭
純資産総額	3,982百万円
第10期 （作成対象期間：2021年4月27日～2022年4月25日）	
騰落率	△14.9%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「JPMアジア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「アジア・ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

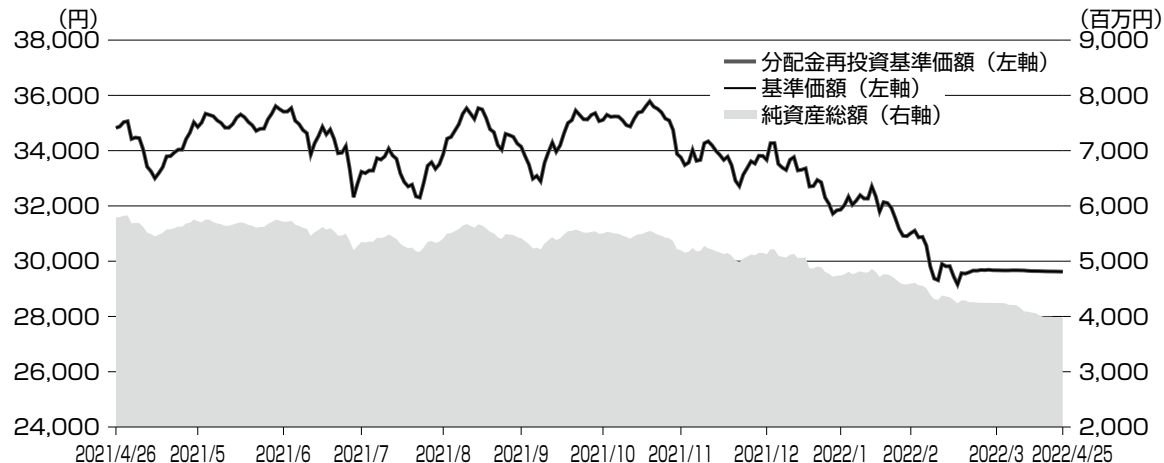
JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2021年4月27日～2022年4月25日)



期首： 34,822円

償還日：29,619円62銭（既払分配金（税込）：0円）

騰落率： △14.9%（分配金再投資ベース）

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 当ファンドは運用成果の評価基準または目標基準となる適切な指標がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の価格下落などが当ファンドの基準価額の主な下落要因となりました。

△プラス要因

- ・台湾の情報技術関連銘柄やインドネシアの金融関連銘柄への投資

▼マイナス要因

- ・中国の通信関連銘柄や中国の一般消費財関連銘柄への投資

◎ 1万口当たりの費用明細

(2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	613 (294)	1.832 (0.878)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目 論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価 額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(294)	(0.878)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、 交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の 情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(26)	(0.077)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの 指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれ らに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.067 (0.067)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価 として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	46 (46)	0.137 (0.137)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	86 (28)	0.257 (0.084)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託 先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(7)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法 人に支払われる費用
(そ の 他)	(51)	(0.152)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	767	2.293	
期中の平均基準価額は、33,472円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

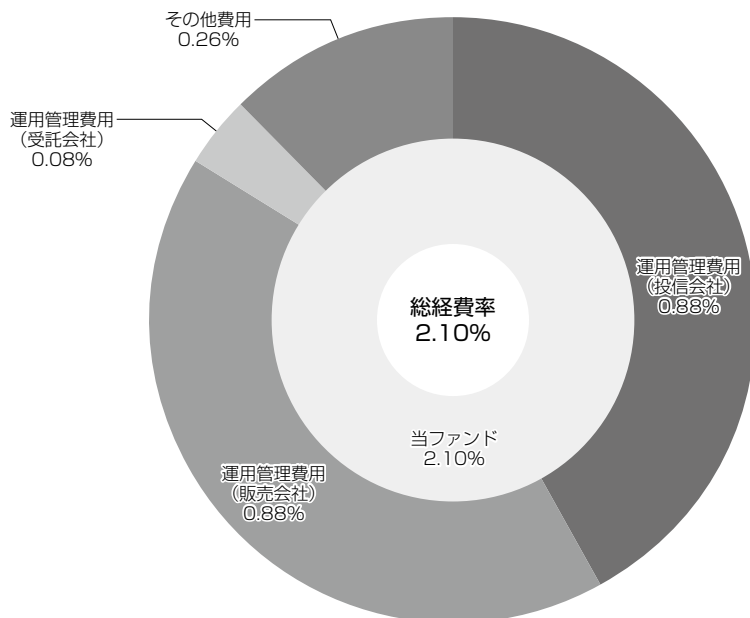
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月25日～2022年4月25日)



(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年4月24日 決算日	2018年4月24日 決算日	2019年4月24日 決算日	2020年4月24日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 償還日
基準価額 (円)	18,665	23,855	23,885	22,219	34,822	29,619.62
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.8	0.1	△7.0	56.7	△14.9
純資産総額 (百万円)	5,290	5,825	5,180	4,114	5,791	3,982

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

[投資環境]

○アジア・日本株式市況

アジア・日本株式市場は下落しました。

- ◆期首から6月にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大やワクチン普及の遅れなどが市場の重石となったものの、グローバル景気の回復や各国政府による景気刺激策の実施などが支援材料となり緩やかに上昇しました。
- ◆7月から9月上旬にかけては、中国における新型コロナウイルスの感染対策の緩和などが追い風となる局面も見られたものの、中国における規制強化の動きに加え、米国における量的緩和縮小への懸念の高まりなどがマイナス要因となり一進一退の動きとなりました。
- ◆9月下旬から12月にかけては、依然として高い水準にある世界経済の成長率などが支援材料となったものの、量的緩和縮小に関する懸念の高まりなどがマイナス要因となり、下落基調となりました。
- ◆1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め策への警戒感に加え、オミクロン変異株の感染拡大や、ロシアとウクライナ間における情勢悪化などが影響し、下落となりました。

※市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス（現地通貨ベース）を使用しております。MSCIの各国インデックス（現地通貨ベース）は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

○為替市況

為替市場では、全ての投資通貨が対円で上昇しました。

[運用経過]

1) 基準価額の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-14.9%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-13.3%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の価格下落などが当ファンドの基準価額の主な下落要因となりました。

△プラス要因

・台湾の情報技術関連銘柄やインドネシアの金融関連銘柄への投資

▼マイナス要因

・中国の通信関連銘柄や中国の一般消費財関連銘柄への投資

3) ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

3月には4月に償還を迎えるにあたり、保有銘柄を段階的に売却し現金化を行いました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマーク・参考ベンチマークがないため該当事項はありません。

償還にあたって

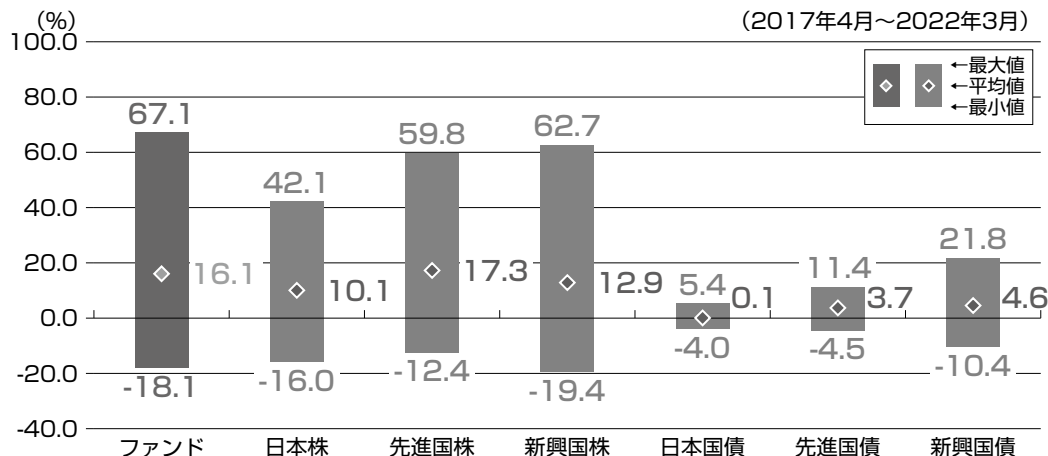
2012年4月25日に設定されました当ファンドは2022年4月25日に償還し、償還価額は29,619円62銭となりました。ご投資家の皆様には長期にわたりご愛顧いただきましたことを御礼申し上げます。今後とも、当社の投資信託商品のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2012年4月25日から2022年4月25日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	G I Mアジア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア各国の企業が発行する株式を主要投資対象とします。アジア各国とは委託者がそれに該当すると判断する国（日本を含みません。）をいいます。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	自国のみならずアジア全体の成長を取り込みながら伸びていく日本を含むアジア各国の企業の株式に主として投資します。徹底的に企業分析を行い、アジア経済圏の成長をテーマに、その時々市场环境にあわせた『ベストアイディア』*銘柄をいち早く発掘します。アジア地域だけでなく、先進国から新興国までグローバルに張り巡らされた調査網を活用します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 <small>* 「『ベストアイディア』銘柄」とは、より株価の上昇が見込まれると判断される銘柄をいいます。ただし、当該銘柄の価格の上昇を保証・示唆するものではありません。</small>
分配方針	決算日年1回（原則として4月24日）に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注)

- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPMオルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPM総研又は株式会社JPM総研の関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPMにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPMは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMオルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ (2022年4月25日)

◎組入資産の内容

償還日現在における組入れはありません。

◎純資産等

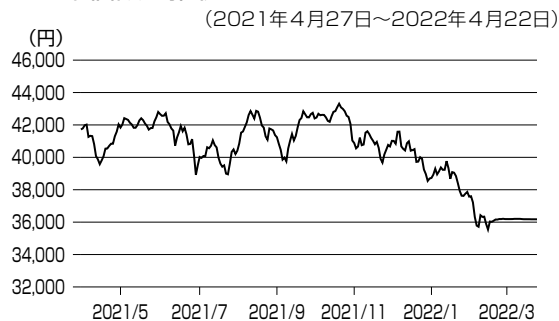
項 目	償還日
	2022年4月25日
純 資 産 総 額	3,982,532,865円
受 益 権 総 口 数	1,344,558,945口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額	29,619円62銭

(注) 当期中における追加設定元本額は5,785,351円、同解約元本額は324,373,917円です。

◎組入上位ファンドの概要

◆アジア・ディスカバリー・マザーファンド (2022年4月22日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2021年4月27日～2022年4月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	27 (27)	0.066 (0.066)
(b) 有価証券取引税 (株式)	55 (55)	0.136 (0.136)
(c) その他費用 (保管費用)	119 (56)	0.295 (0.138)
(その他)	(63)	(0.157)
合計	201	0.497

期中の平均基準価額は、40,449円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分

償還日現在における組入れはありません。

余白

